



## 2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 AIメカテック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6227 URL https://www.ai-mech.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 阿部 猪佐雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 岡部 隆志 (TEL) 0297-62-9111  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期第1四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	2,650	—	△60	—	△81	—	△63	—
2021年6月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 △62百万円(—%) 2021年6月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	△11.34	—
2021年6月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2021年6月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年6月期第1四半期の数値及び前年同四半期増減率並びに2022年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第1四半期	18,129	7,444	41.1	1,321.95
2021年6月期	17,206	7,519	43.7	1,335.32

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 7,442百万円 2021年6月期 7,517百万円

(注) 当社は、2021年2月24日開催の取締役会の決議に基づき、2021年3月20日付で普通株式1株につき、50株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	17,089	6.1	1,179	16.7	1,120	22.8	767	10.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期1Q	5,630,000株	2021年6月期	5,630,000株
2022年6月期1Q	一株	2021年6月期	一株
2022年6月期1Q	5,630,000株	2021年6月期1Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、2021年6月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年6月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスワクチンの普及で行動制限が緩和され、変異株による感染再拡大懸念はあるものの、回復基調が続きました。日本国内におきましては、7月以降の感染拡大により広く緊急事態宣言が発出されましたが、足下の感染者数減少により緊急事態宣言は解除され、経済活動再開が期待される状況となりました。

当社グループの事業環境について、フラットパネルディスプレイ（FPD）市場においては、巣ごもり需要が一巡し、液晶パネル価格は下落に転じましたが、一方で中国では根強い需要を見込み新設投資の計画が動き始めました。半導体関連市場においては、5G（次世代通信規格）対応や基地局・データセンターの投資により需要の増加が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は3,819百万円、受注残高は13,024百万円となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,650百万円、営業損失60百万円、経常損失81百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円となりました。売上高、利益とも計画を若干上回る結果となっております。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

#### ① I J Pソリューション事業

中国メーカーが10.5世代の大型液晶ディスプレイ（LCD）投資により競争力を強化する中、韓国や台湾のメーカーはQD-OLED（量子ドット有機EL）、マイクロLED等次世代ディスプレイの開発や、パネルの高付加価値化・高機能化による差別化に取り組んでいます。斯かる顧客ニーズに応えるべく、当社では微細塗布などで培ったインクジェット技術を活用した新たな技術や装置の開発に注力しております。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は、今後の量産化が見込まれる次世代ディスプレイ向け設備等の販売により734百万円となりました。セグメント利益は、初号機の納入に伴う先行投資的な費用の発生により16百万円となりました。

#### ② 半導体関連事業

5Gは本格的な普及期に入り、IoTの進展やテレワークの増加等を背景に基地局・データセンターへの投資が活発化するなど半導体の設備投資意欲は極めて強く、半導体製造装置も高い成長が続いています。

こうした中、高水準の生産・出荷が続いた前連結会計年度の第4四半期の反動により出荷が一段落したことから、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は433百万円、セグメント利益は90百万円となりました。

#### ③ LCD事業

中国の10.5世代大型投資は一部でまだ続いており、また生産優先により先送りされていた高品質化・高性能化のための改造やリプレース等の投資が戻り始めたことから、LCD投資は総じて底堅く推移しました。

このような状況のもと、当セグメントの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,481百万円、セグメント利益は125百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ832百万円増加し、15,579百万円となりました。主として、現金及び預金320百万円、棚卸資産902百万円の増加、並びに、売上債権431百万円の減少によるものであります。

有形固定資産は、前連結会計年度末から47百万円増加し、2,280百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から0百万円増加し、47百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から41百万円増加し、221百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から922百万円増加し、18,129百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,007百万円増加し、10,134百万円となりました。主として、仕入債務373百万円、前受金734百万円それぞれの増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、550百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、7,444百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純損失63百万円を計上したことによる減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を勘案した結果、現時点においては、2021年8月6日公表の「2021年6月期 決算短信」に記載の業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,107,755	2,428,323
受取手形及び売掛金	8,501,970	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	8,073,670
電子記録債権	8,606	4,937
製品	30,592	14,321
半製品	146,042	110,660
仕掛品	3,648,781	4,603,092
原材料	4,629	4,335
未収入金	223,230	278,596
その他	75,335	61,357
流動資産合計	14,746,943	15,579,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	306,784	300,278
機械装置及び運搬具（純額）	1,145,322	1,150,185
工具、器具及び備品（純額）	62,030	56,668
土地	656,000	656,000
リース資産（純額）	8,315	5,939
建設仮勘定	54,361	111,732
有形固定資産合計	2,232,815	2,280,804
無形固定資産		
ソフトウェア	47,415	47,650
その他	0	0
無形固定資産合計	47,415	47,650
投資その他の資産		
破産更生債権等	35,623	36,018
繰延税金資産	162,798	206,180
その他	16,682	15,145
貸倒引当金	△35,623	△36,018
投資その他の資産合計	179,481	221,325
固定資産合計	2,459,711	2,549,780
資産合計	17,206,655	18,129,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	2,261,330	2,307,275
買掛金	2,141,970	2,469,371
短期借入金	3,400,000	3,500,000
リース債務	7,757	5,679
未払金	143,052	128,273
未払費用	167,018	114,744
未払法人税等	212,210	35,150
前受金	441,549	1,176,195
賞与引当金	201,491	306,927
役員賞与引当金	32,300	8,500
製品保証引当金	60,396	56,396
その他	57,569	25,672
流動負債合計	9,126,648	10,134,186
固定負債		
リース債務	1,475	923
役員退職慰労引当金	32,862	33,638
退職給付に係る負債	525,783	515,716
固定負債合計	560,120	550,278
負債合計	9,686,768	10,684,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	4,215,238	4,215,238
利益剰余金	2,789,218	2,712,487
株主資本合計	7,454,456	7,377,725
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,108	21,044
退職給付に係る調整累計額	47,305	43,825
その他の包括利益累計額合計	63,414	64,869
新株予約権	2,015	2,015
純資産合計	7,519,886	7,444,610
負債純資産合計	17,206,655	18,129,075

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	2,650,796
売上原価	2,205,584
売上総利益	445,211
販売費及び一般管理費	506,011
営業損失(△)	△60,800
営業外収益	
受取利息	1,376
その他	250
営業外収益合計	1,627
営業外費用	
支払利息	7,475
コミットメントフィー	4,528
その他	9,854
営業外費用合計	21,858
経常損失(△)	△81,031
税金等調整前四半期純損失(△)	△81,031
法人税、住民税及び事業税	19,051
法人税等調整額	△36,220
法人税等合計	△17,168
四半期純損失(△)	△63,862
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△63,862



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△63,862
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	4,936
退職給付に係る調整額	△3,480
その他の包括利益合計	1,455
四半期包括利益	△62,407
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△62,407

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社の製品の販売において、従来は、製品の引渡と製品の据付に関連する役務の提供を単一の履行義務として識別し、製品の据付が完了した時点で収益を認識しておりました。収益認識会計基準等の適用により、一部の契約について製品の引渡と製品の据付に関連する役務の提供を、契約内容に応じて別個の履行義務として識別し、製品の引渡が完了し履行義務が充足された時点及び製品の据付に関連する役務の提供が完了し履行義務が充足された時点で、収益を認識することとしました。

また、製品又は半製品の国内販売においては、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品又は半製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が170,630千円、売上原価が125,942千円それぞれ増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ44,687千円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は12,868千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	I J P ソリ ューション 事業	半導体 関連事業	L C D 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	734,996	433,820	1,481,979	2,650,796	—	2,650,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	734,996	433,820	1,481,979	2,650,796	—	2,650,796
セグメント利益又は損失(△)	16,825	90,311	125,744	232,881	△293,681	△60,800

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△293,681千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社における売上原価・一般管理費△293,681千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「I J P ソリューション事業」のセグメント利益は5,663千円増加し、「半導体関連事業」の売上高は145,600千円増加、セグメント利益は10,834千円増加し、「L C D 事業」の売上高は25,030千円増加、セグメント利益は28,190千円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。